

地域差から見た不登校

濱野玲奈（東京大学大学院）

「登校拒否」はもともと都市部で「発見」され、都市型府県で出現率が高いことが知られてきた。しかし今日に至るまで、そこに社会学的な分析は加えられていない。特に 1990 年代以降、不登校が増加し、不登校のタイプが多様化し、「不登校は誰にでも起こり得る」との認識が浸透していくなかで、不登校と都市性との関わりは注目されなくなっている。しかしながら、不登校が「誰にでも起こり得る」にも関わらず、出現率に明らかな地域差があるとすれば、それは社会学的に解明されるべき問いになりうるのではないか。

大阪市立大学の調査(調査年次 1988 年度)によれば、最近一年間になんらかの頻度で登校回避感情をもったことがあると答えた生徒は 70.8%にのぼるが、実際に不登校行動を起こした生徒は 25.1%に過ぎない(森田 1991)。確かに登校回避感情は誰もが持ち得るものであるかもしれないが、それを行動に移すかどうか別なのである。行動化のメカニズムはさまざまな要因によって構成されていると思われるが、地域性わけでも都市度によって規定される地域社会状況および文化状況も要因のひとつなのではないか。例えば、学校に代わる教育サービスの利用可能性やサポート機関の有無、不登校行動を起こした場合に当事者に向けられる地域社会からの差別や偏見の度合い、学校外で友人を得る場所や機会がどの程度あるかなどは、都市度によって大きく異なっており、社会的絆理論でいうところの *commitment*(T.Hirschi, 1969)として、「行動化するかしらないか」という生徒本人の選

択過程における準拠枠のひとつになっていることが考えられる¹⁾。社会病理学的視点も含み込みつつ、社会関係や文化的状況の網の目としての地域社会、地域性と不登校の関係把握することが急務であると考ええる。

ところで、以上に述べてきたことは、不登校の出現率に地域差があること、つまり、不登校が出現しやすい社会・文化的状況とそうではない社会・文化的状況があって初めて意味を持ち得る。そこで本報告では、不登校出現率の地域差がどの程度あるのか、またその差異は都市度によってどの程度規定されているのかについて、不登校が一般化したといわれている 1990 年代以降に特に注意を払いつつ、その変遷と現状を明らかにする。

【分析】

出現率の都道府県による格差はどのような変化をたどってきたのだろうか。都道府県別不登校出現率(中学生・50 日以上)の変動係数の値は不登校出現率が増加に転じた 1974 年度以降一貫して減少しており、ジニ係数も 90 年代に多少の変動を見せるものの全体的には減少傾向にあって、全国化・平準化の傾向がみられる。また都市度を構成する指標としての人口規模および人口密度との相関は弱くなる傾向にあり、人口規模との相関は 70 年度(相関係数.538)、75 年度(.556)、80 年度(.525)に 0.1%水準で有意な相関があるが、85 年度(.324)には 5%水準での有意になり、90 年度以降は有意な相関がみられなくなっている。同様に人口密度とは 85 年度以降、有意な相関がみら

れない。1999 年度の出現率（中学生・30 日以上）をみると、最も高い 3.37%（鳥取県）から最も低い 1.56%（愛媛県）まで幅があり（全国平均 2.41%）、出現率の都道府県差異そのものはあるものの、90 年代に入ってそれまで低出現率だった地方県のなかで高出現率に移行した県も複数あり、「都市型県で出現率が高く、地方県で低い」とはいえなくなっている。

では、90 年代以降に関して、不登校出現率を都市度と関連させて分析することは、妥当性を持ち得ないのだろうか。

そこで、1995 年度市町村別不登校出現率（中学生、30 日以上、サンプル数 2067ⁱⁱ）と都市度ⁱⁱⁱとの相関を分析したところ、市町村レベルでは 90 年代以降も出現率と都市度の間に有意な相関があるという結果を得た（相関係数.386、0.1%水準で有意）。また、同サンプルの不登校出現率の値のちらばりは、同じ 1995 年度の都道府県別不登校出現率（中学生・30 日以上）の値のちらばりに比べて非常に大きく、このことから市町村レベルでの出現率格差の大きさが確認された。

【まとめと今後の研究に向けて】

不登校出現率の都道府県格差は縮小傾向にあり、不登校の全国化・平準化の傾向がみられる。しかしながら市町村レベルでの格差は依然として大きく、不登校児童生徒数が激増し、「不登校は誰にでも起こり得る」との認識が広まった 90 年代においても、出現率と都市度との相関関係が確認された。

この結果をふまえ、地域的生活空間・生活様式・コミュニケーション様式・パーソナルネットワークの在り方等と不登校現象との関係の解明を今後の課題としたい。その際、(A)不登校の発生要因としての社会・文化的状況、という視点とともに、(B)当事

者を取りまく環境としての社会・文化的状況、という視点が重要なのではないかと考える。出現率が高ければ、それだけ不登校に対する地域行政や地域住民の問題意識も高まり、サポート体制も整備されやすい。また、不登校が「珍しい」存在である度合いが低くなることから、当事者が差別や偏見などネガティブな社会的反作用の対象となる程度も低くなることが考えられる。つまり、出現率の地域差は不登校当事者およびその家族がおかれている状況の地域差にもつながるのである。不登校の当事者はいまだに強い差別と偏見にさらされ社会的不利益を被っているという現実があるが、そのような状況は地方へ行けば行くほど深刻であるという話をしばしば耳にする。偏見が強いばかりでなく、サポート機関や学校に代わる教育サービスも少ないなど、地方特有の問題状況があるのである。不登校発生メカニズムの社会的要因の究明とともに、不登校当事者が現実にとどのような問題に直面しているのか、そこに地域的な要因がどのように関わっているのかという問題に切り込むことで、当事者へのより適切なサポートの在り方についても考えていきたい。

ⁱ このような仮説は、90 年代以降注目を集めている（また不登校激増の主要部分を占めているのではないと思われる）「登校にこだわらない不登校」「葛藤の少ない不登校」を分析する際に特に有効であると考えられる。

ⁱⁱ 母数（総生徒数）が小さいことによって生じる誤差を回避するために、市町村別出現率データの得られた 32 都道府県の市町村サンプルのうち、総生徒数が 100 人に満たないサンプルおよび、出現率が 4% 以上で総生徒数が 1000 人に満たないサンプルは除外した。

ⁱⁱⁱ 都市度を表す指数は、人口規模を 11 等分割、人口密度を 12 等分割した指標から作成（指標間の相関係数.741）。値が大きいほど人口規模が大きく人口密度が高い。

引用文献：森田洋司『「不登校」現象の社会学』学文社 1991 年